

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	障がい者スポーツ振興事業（地域生活支援事業）			事業コード	0392
所属コード	062100	課等名	障がい福祉課	係名	自立支援係
課長名	石橋 浩幸	担当者名	熊谷 敬太	内線番号	2518
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード	3
	基本事業	理解と交流の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 2 目 地域生活支援事業 (004-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令等	障害者自立支援法			

(2) 事務事業の概要

年 1 回、ふれあいランド岩手等で身体・知的・精神の三障がいの障がい者に、ふれあいマラソン、フライングディスク、アーチェリーなどのスポーツの場を提供する。運営は障がい者団体等を構成団体とする実行委員会が行い、市は構成団体として負担金を支出し事務局の中心を担う。

また、スポーツ大会とは別に、障がい者を対象としたスポーツ教室等の開催によりスポーツの振興を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和42年に身体障害者スポーツ振興を目的として「第1回盛岡市身体障害者スポーツ大会」を開催した。また、平成13年度より身体障がい者、知的障がい者別々に実施していたが、全国大会が統合されたことから本大会も身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の三者合同で実施されることとなった。

また、障がい者スポーツ振興支援事業については、平成 8 年 1 月 1 5 日障企第221号「市町村障害者社会参加促進事業の実施について」に基づき開始され、障害者自立支援法地域生活支援事業実施要綱に基づき毎年実施されている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

障害者自立支援法に表されているように、障がい者の自立及び社会参加を目的とした支援が必要となってきており、スポーツもその一分野として重要性が高まっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- 市内に在住する障害者
- 上記以外の市民
- 市内に住む身体障がい者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市内に在住する障害者数	人	13,051	13,334	13,334	13,699	13,699
B 障害者以外の市民数	人	279,513	279,805	284,814	280,369	280,369
C 市内に住む身体障がい者	人	10,060	10,170	10,170	10,295	10,295

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

実行委員会で運営の決定を行い, 構成団体に各業務を分担して実施した。諸団体の調整, 物品の調達等は, 障がい福祉課が主に担った。

また, 障がい者スポーツ支援事業についても, 各種スポーツ教室を開催した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 実行委員会開催回数	回	3	2	2	2	2
B 各教室の開催回数	回	3	6	6	7	7
C 各教室の参加者数	人	71	264	264	258	260

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

健康を増進し, 積極的な社会参加の意識を醸成するために, 障がい者がスポーツをする習慣を身に付ける。

障がい者と交流し, 支援しようとする市民を増やす。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A スポーツ大会参加者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	195	197	197	241	250
B ボランティア等協力者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	163	84	84	95	100
C 各教室の参加者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	71	264	264	258	280

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	287	287	287	287
	②県	千円	143	143	143	143
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	144	144	144	144
	⑤その他 ()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	574	574	574	574
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	565	600	600	600
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,260	2,400	2,400	2,400
計	トータルコスト A+B	千円	2,834	2,974	2,974	2,974
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

当大会は障がい者と障がい者以外の市民との貴重な交流の場となっている。また、障がい者の健康増進のほか、社会参加の促進に繋がる。

② 市の関与の妥当性

各障がい者団体との共同開催で行っているが、障がい者団体は財政力が弱く、市の負担がなければ大会の実施は不可能である。また、新しい分野のスポーツを紹介し各個人にあったスポーツに取り組んでもらうきっかけ作りとともに、交流の場を提供することも目的としているため、公共の関与が必要である。

③ 対象の妥当性

スポーツ大会については、前年と比較して参加種目を増やしたが、障がい児及び高齢の障がい者の方が参加できる種目がないことから検討の余地がある。また各スポーツ教室については、広く障がい者を対象とする趣旨での設定であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

その内容：障がい者はスポーツをする機会に恵まれていない方が多く、また、スポーツを通して交流する場として事業を実施しているので、廃止・休止とした場合、その場を無くすることとなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

その内容：ボランティアの協力が必要不可欠で、ボランティアがより多く参加することにより向上が図られる。また、いずれの事業においても広く参加をしてもらうことにより成果の向上が図られる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

当大会は参加を希望した者が参加することができることから、公平・公正である。

(4) 効率性評価

現状の予算でぎりぎりの状態で事業を執行しているので、これ以上の事業費の削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

より多くの障がい者が参加できるよう、参加種目を増やしたり、また、大会運営のあり方の見直しを図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

より多くの障がい者がスポーツに親しみ、市民との交流を深められるようにするには、実行委員会での協議を行い協働を強める必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

障がい者がスポーツに取り組む意識を高めるために良い機会となっている。多くの障がい者に参加してもらえるよう種目や開催方法等について、スポーツ大会、スポーツ教室とも関係団体と検討を行う。